



2020年11月11日

各 位

会社名 サンヨーホームズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松岡 久志  
(コード番号：1420 東証市場第一部)  
問合せ先 取締役専務執行役員 福井 江治  
(TEL. 06-6578-3403)

### 第三者割当による自己株式の処分及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり、セコム株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。また、第三者割当の引受けにともない、セコム株式会社は、当社の主要株主に該当することが見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

#### I 第三者割当による自己株式の処分

##### 1. 処分要領

(1) 処分期日	2020年11月27日
(2) 処分株式数	300,000株
(3) 処分価額	1株につき652円
(4) 調達資金の額	195,600,000円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	セコム株式会社
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

##### 2. 処分の目的及び理由

当社グループは「住宅事業」及び「マンション事業」を2つの柱としております。なお住宅事業については、戸建住宅、賃貸・福祉住宅、リフォーム、リニューアル流通(既存住宅流通)と区分し、この他、ライフサポート事業としてマンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っており、フロンティア事業として主として太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備や当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体や軽量鉄骨倉庫の販売等の7つの事業区分にて主に4大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏)において事業活動を展開しております。

また、当社グループは、「人と地球がよるこぶ住まい」をキャッチフレーズとし、「住まいづくりのプロとしてお客様のウォンツを満ちし、『快適空間の創造』と『退屈しない人生の提案』により、顧客満足度のさらなる向上を図る」ことを経営理念に掲げ、総合「住生活」提案企業として歩んでまいりました。長年の歴史により積み上げられた高い技術力を背景に、「ECO & SAFETY」の事業コンセプトの下、環境面や安心・安全面にも配慮した付加価値の高い“住まい”と“暮らし”づくりに取り組んでおります。

当社は、2020年1月に主要株主の1社より自己株式を取得し、その後保有する自己株式の活用について慎重に検討してまいりました。現在の市場環境では、公募等については現時点においては現実性に乏しいと判断し、従前からの取引先に対し、取引関係を更に強化し収益基盤を強固なものとするため、今回2020年1月に取得した自己株式の一部を第三者割当にて処分することといたしました。

セコム株式会社は、従前から商品やサービス等の仕入取引があり、かつ当社株式100万株を保有するビジネスパートナーであります。今回追加で30万株を取得することで、当社の主要株主となることにより更なる関係を強化し、収益基盤を強固なものとする効果があると判断し、第三者割当による自己株式の処分を行うことが合理的であると判断しました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	195,600,000円
② 発行諸費用の概算額	800,000円
③ 差引手取概算額	194,800,000円

(注)発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① マンション建築費用	194	2020年12月 ～2021年3月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の主力事業の一つであるマンション事業拡大のために使用し、収益の拡大を図るものであり、当社の企業価値向上に資することから、合理性があると判断しております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日(2020年11月10日)までの3ヶ月間の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の終値の単純平均値である652円(円未満四捨五入)といたしました。

直前3ヶ月の終値の平均値を採用した理由につきましては、直近の当社株価の変動幅が相対的に大きい傾向にあったことから、処分予定先との協議の中で、直前取引日という特定の一時点を基準にするのではなく、平均株価という一定期間の平準化された値を採用する事が、一時的な株価変動等の影響等の要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く、合理的であると判断いたしました。また、対象期間を3ヶ月としたのは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を織り込んだ株価であり、直前1ヶ月平均では短期的相場変動の影響を強く受ける可能性があり、直前6ヶ月平均では直近のマーケットプライスを適切に反映出来ない可能性があるため、直前3ヶ月が合理的であると判断しております。

なお当該処分価額652円については、上記取締役会決議日(前営業日)の終値687円に対しては5.09%のディスカウント、同直前1ヶ月間の終値平均678円(円未満四捨五入)に対しては3.83%のディスカウント、同直前6ヶ月間の終値平均638円(円未満四捨五入)に対しては2.19%のプレミアムとなります。

当該処分価額は、上記取締役会決議日の直前営業日ならびに直前1ヶ月間、直前3ヶ月間、直前6ヶ月間の終値の平均値に0.9を乗じた額以上の価額であることから、当社は本自己株式処分が特に有利な価額での発行に該当しないものと判断しております。なお、かかる考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものです。

また、当社の監査等委員会は、処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ、処分価額は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、特に有利な処分価額に該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、割当予定先に対して割り当てる株式数は300,000株(議決権個数3,000個)であり、2020年9月30日現在の発行済株式総数(自己株式を含む)12,620,000株の2.38%(2020年9月30日現在の議決権総数110,069個に対する割合2.73%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分は当社とセコム株式会社の連携をより強化することを目的としており事業基盤強化及び中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。また、割当予定先より、本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する方針であることを確認しており、流通市場への影響は軽微であると考えます。以上により、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 処分予定先の選定理由等

## (1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	セコム株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾関 一郎		
(4) 事 業 内 容	警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業。		
(5) 資 本 金	66,401 百万円(2020年3月31日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	1962年7月7日		
(7) 発 行 済 株 式 数	233,293,998 株(2020年3月31日現在)		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	(連結)58,404 名(2020年3月31日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	-		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15.23%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.72%	
	JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常代)株式会社みずほ銀行決済営業部	4.28%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.60%	
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.00%	
	飯田 亮	1.94%	
	野村信託銀行株式会社(信託口 2052088)	1.92%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1.92%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.89%	
	公益財団法人セコム科学技術振興財団	1.84%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	処分予定先が保有している当社の株式の数 1,000,000 株		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は、セコムグループとの間で、商品、サービスの仕入れ及び保険の加入等の取引があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結 純 資 産	1,081,213	1,125,954	1,172,494
連 結 総 資 産	1,715,123	1,765,105	1,815,121
1株当たり連結純資産(円)	4,364.63	4,562.08	4,742.58
連 結 売 上 高	970,624	1,013,823	1,060,070
連 結 営 業 利 益	135,448	130,213	142,858
連 結 経 常 利 益	144,318	144,889	151,356
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	86,993	92,009	89,080
1株当たり連結当期純利益(円)	398.58	421.56	408.14
1株当たり配当金(円)	155.00	165.00	170.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

※処分予定先であるセコム株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は処分予定先が、東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(最終更新日 2020 年7月1日)において、反社会的勢力との一切の関係を遮断する旨を記載していることを確認いたしました。以上により、処分予定先は反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上述「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、割当予定先は本自己株式処分により取得する株式について中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先の第59期有価証券報告書(2020年6月25日提出)及び第60期第1四半期報告書(2020年8月14日提出)に記載されている連結財務諸表等により、本自己株式処分に係る払込に必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(2020年9月30日現在)		処分後	
(株)LIXIL	28.16%	(株)LIXIL	27.41%
オリックス(株)	19.07%	オリックス(株)	18.57%
関西電力(株)	13.90%	関西電力(株)	13.53%
セコム(株)	9.08%	セコム(株)	11.49%
(株)日本カストディ銀行	4.77%	日本カストディ銀行(株)	4.64%
(株)クレディセゾン	2.72%	(株)クレディセゾン	2.65%
サンヨーホームズ従業員持株会	1.38%	サンヨーホームズ従業員持株会	1.35%
中島 和信	1.15%	中島 和信	1.12%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1.08%	日本マスタートラスト信託銀行(株)	1.05%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人(株)みずほ銀行)	0.64%	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人(株)みずほ銀行)	0.63%

(注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 上記のほか自己株式1,609,741株があり、当該割当後は1,309,741株となります。

3. 持株比率の割合は小数点第3位を四捨五入して表記しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による2021年3月期の当社業績予想への影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結売上高	54,117百万円	53,888百万円	56,351百万円
連結営業利益	1,894百万円	1,434百万円	412百万円
連結経常利益	1,911百万円	1,544百万円	415百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,243百万円	954百万円	359百万円
1株当たり連結当期純利益	100.93円	77.46円	29.78円
1株当たり配当金	15.00円	25.00円	25.00円
1株当たり連結純資産	1,374.32円	1,425.21円	1,537.65円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2020年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,620,000株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	2,200,000株	17.4%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
始値	661円	912円	813円
高値	1,122円	1,482円	829円
安値	603円	700円	531円
終値	913円	814円	609円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	600円	635円	658円	562円	610円	655円
高値	638円	665円	658円	613円	671円	720円
安値	586円	627円	580円	553円	607円	636円
終値	635円	659円	585円	612円	665円	649円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年11月10日
始値	696円
高値	698円
安値	683円
終値	687円

## (4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

## 第三者割当による第1回新株予約権及び第2回新株予約権の発行

割 当 日	2018年3月7日	
発行新株予約権数	総計 22,000 個 第1回新株予約権 12,000 個 第2回新株予約権 10,000 個	
発行価額	総額 13,030,000 円 第1回新株予約権1個当り 645 円 第2回新株予約権1個当り 529 円	
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	2,406,030,000 円	
割 当 先	UBS AG London Branch	
募集時における発行済株式数	12,620,000 株	
当該募集による潜在株式数	2,200,000 株 第1回新株予約権 1,200,000 株 第2回新株予約権 1,000,000 株	
現時点における行使状況	行使済株式数: 一株	
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	6,030,000 円	
発行時における当初の資金使途	①ライフサポート事業におけるロボット介護機器の導入促進に係る費用、並びに保育施設及び介護・福祉施設の新規開園に係る費用	600,000,000 円
	②和歌山市北部における大規模・複合開発にかかる費用、並びにマンション用地取得及び同建築費用	1,806,030,000 円
現時点における充 当 状 況	マンション建築費用に充当しております。	

## 11. 処分要項

- (1) 処分株式の種類・数 普通株式 300,000 株  
(2) 処分価額 1株につき 652 円  
(3) 処分価額の総額 195,600,000 円  
(4) 払込期日 2020年11月27日  
(5) 処分方法 第三者割当による処分  
(6) 処分後の自己株式 1,309,741 株

## II 主要株主の異動

1. 異動予定年月日  
2020年11月27日

2. 異動が生じた経緯  
前述の「I 第三者割当による自己株式の処分」に記載のとおり、第三者割当による自己株式の処分により、当社の主要株主の異動が発生する見込みであります。

3. 異動した株主の概要

(1) 名 称	セコム株式会社
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾関 一郎
(4) 事 業 内 容	警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業
(5) 資 本 金	66,401 百万円(2020年3月31日現在)

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2020年9月30日現在)	10,000 個 (1,000,000 株)	9.09%	第4位
異 動 後	13,000 個 (1,300,000 株)	11.50%	第4位

- (注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,613,100 株  
2020年9月30日現在の発行済株式総数 12,620,000 株  
2. 異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,313,100 株  
3. 大株主の順位につきましては、2020年9月30日現在の株主名簿を勘案し、現時点において想定した順位として記載しております。  
4. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

5. 今後の見通し  
当該異動による当社業績予想への影響はございません。

以 上